

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第155期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 住友大阪セメント株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関根 福一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町6番地28

**【電話番号】** (03)5211-4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区六番町6番地28

**【電話番号】** (03)5211-4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期連結 累計期間	第155期 第3四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(百万円)	171,149	181,017	234,062
経常利益(百万円)	17,870	15,538	22,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	12,887	10,625	16,210
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	18,404	12,189	22,309
純資産額(百万円)	191,972	203,759	195,869
総資産額(百万円)	332,415	343,669	336,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.75	26.18	39.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)			
自己資本比率(%)	57.2	58.8	57.7

回次	第154期 第3四半期連結 会計期間	第155期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.02	9.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4～12月）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いた。

セメント業界においては、下期にかけて天候不順の影響はあったものの、依然として公共投資、民間設備投資を中心に堅調に推移したことにより官公需、民需ともに増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.4%上回る32,099千tとなった。一方、輸出は、前年同期を4.4%上回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を2.2%上回る40,922千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げて事業拡大及びコスト削減等に取り組んだ。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、181,017百万円と前年同期に比べ9,867百万円の増収、経常利益は15,538百万円と前年同期に比べ2,332百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、10,625百万円と前年同期に比べ2,262百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、142,061百万円と前年同期に比べ8,953百万円（6.7%）の増収となったものの、営業利益は、石炭価格が高騰したことなどから、9,520百万円と前年同期に比べ1,903百万円（16.7%）の減益となった。

#### 2 鉱産品

石灰石の販売数量が前年同期を下回ったものの、子会社での売上が増加したことなどから、売上高は、9,140百万円と前年同期に比べ31百万円（0.3%）の増収となった。営業利益は、採掘コストが増加したことなどから、1,742百万円と前年同期に比べ74百万円（4.1%）の減益となった。

#### 3 建材

コンクリート二次製品の販売が減少したことなどから、売上高は、12,589百万円と前年同期に比べ50百万円（0.4%）の減収となったものの、営業利益は、コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、715百万円と前年同期に比べ58百万円（8.9%）の増益となった。

#### 4 光電子

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、5,624百万円と前年同期に比べ1,132百万円（16.8%）の減収となり、損益は、生産コストが増加したことなどから、196百万円の営業損失と前年同期に比べ1,347百万円の悪化となった。

#### 5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,645百万円と前年同期に比べ1,570百万円（38.5%）の増収となり、営業利益は、966百万円と前年同期に比べ489百万円（102.7%）の増益となった。

#### 6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、2,118百万円と前年同期に比べ194百万円（10.1%）の増収となったものの、営業利益は、コスト増加等により、38百万円と前年同期に比べ61百万円（61.2%）の減益となった。

#### 7 その他

電気設備工事が増加したことなどから、売上高は、3,836百万円と前年同期に比べ299百万円（8.5%）の増収となり、営業利益は、982百万円と前年同期に比べ179百万円（22.3%）の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,171百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	417,432,175	417,432,175	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株である。
計	417,432,175	417,432,175		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		417,432,175		41,654		10,413

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,584,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,429,000	402,429	単元株式数は1,000株である。
単元未満株式	普通株式 3,419,175		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	417,432,175		
総株主の議決権		402,429	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6-28	11,584,000		11,584,000	2.78
計		11,584,000		11,584,000	2.78

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,828	19,678
受取手形及び売掛金	48,877	<sup>2</sup> 53,016
商品及び製品	6,076	6,821
仕掛品	2,679	4,758
原材料及び貯蔵品	11,548	11,608
繰延税金資産	1,630	1,161
短期貸付金	194	194
その他	2,000	2,528
貸倒引当金	64	53
流動資産合計	99,771	99,714
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	163,936	168,199
減価償却累計額	115,500	117,385
建物及び構築物(純額)	48,436	50,814
機械装置及び運搬具	417,096	430,528
減価償却累計額	365,436	373,133
機械装置及び運搬具(純額)	51,660	57,394
土地	37,899	37,858
建設仮勘定	8,952	5,664
その他	34,883	35,246
減価償却累計額	18,830	19,145
その他(純額)	16,053	16,100
有形固定資産合計	163,002	167,832
無形固定資産	2,310	2,316
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,280	64,610
長期貸付金	2,871	2,872
繰延税金資産	695	706
退職給付に係る資産	346	391
その他	5,664	5,369
貸倒引当金	151	144
投資その他の資産合計	71,707	73,805
固定資産合計	237,019	243,954
資産合計	336,790	343,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,650	2 30,321
短期借入金	21,898	21,808
1年内返済予定の長期借入金	7,352	7,203
未払法人税等	3,654	1,585
賞与引当金	2,326	1,100
その他	12,651	14,979
流動負債合計	76,534	76,999
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,966	22,808
繰延税金負債	14,549	15,190
役員退職慰労引当金	153	173
P C B廃棄物処理費用引当金	247	155
退職給付に係る負債	2,987	2,986
資産除去債務	1,074	1,052
その他	10,409	10,543
固定負債合計	64,387	62,909
負債合計	140,921	139,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	29,284
利益剰余金	96,830	103,194
自己株式	4,831	4,864
株主資本合計	162,937	169,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,141	32,646
為替換算調整勘定	556	458
退職給付に係る調整累計額	430	320
その他の包括利益累計額合計	31,268	32,784
非支配株主持分	1,662	1,706
純資産合計	195,869	203,759
負債純資産合計	336,790	343,669

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	171,149	181,017
売上原価	127,982	140,612
売上総利益	43,167	40,404
販売費及び一般管理費	26,734	26,658
営業利益	16,432	13,746
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	1,941	2,230
持分法による投資利益	173	186
受取賃貸料	111	103
その他	411	364
営業外収益合計	2,681	2,935
営業外費用		
支払利息	613	586
為替差損	45	17
その他	584	540
営業外費用合計	1,243	1,143
経常利益	17,870	15,538
特別利益		
固定資産売却益	876	128
投資有価証券売却益	566	206
抱合せ株式消滅差益	-	106
特別利益合計	1,442	441
特別損失		
固定資産除却損	577	793
固定資産売却損	2	6
減損損失	15	22
和解金	300	-
特別損失合計	895	822
税金等調整前四半期純利益	18,418	15,156
法人税、住民税及び事業税	5,064	4,097
法人税等調整額	398	386
法人税等合計	5,462	4,483
四半期純利益	12,956	10,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,887	10,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,956	10,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,919	1,503
為替換算調整勘定	607	98
退職給付に係る調整額	135	109
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	5,448	1,516
四半期包括利益	18,404	12,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,335	12,141
非支配株主に係る四半期包括利益	68	47

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
嘉華建材有限公司	1,289百万円	嘉華建材有限公司	822百万円
その他(1社)	356	その他(1社)	628
計	1,646	計	1,451

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
塚本建材(株)	18百万円	塚本建材(株)	58百万円
その他(3社)	20	その他(3社)	72
計	39	計	130

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	3,655百万円
支払手形		1,275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	12,549百万円	12,819百万円
のれんの償却額	4	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,623	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	2,029	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,029	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,232	5.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	133,107	9,109	12,639	6,757	4,074	1,923	3,536	171,149		171,149
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,655	2,802	1,619	25			3,156	10,259	10,259	
計	135,763	11,911	14,259	6,782	4,074	1,923	6,693	181,408	10,259	171,149
セグメント利益 又は損失( )	11,423	1,817	657	1,150	477	99	803	16,429	3	16,432

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	142,061	9,140	12,589	5,624	5,645	2,118	3,836	181,017		181,017
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,934	3,073	2,243				3,890	12,141	12,141	
計	144,996	12,213	14,832	5,624	5,645	2,118	7,727	193,158	12,141	181,017
セグメント利益 又は損失( )	9,520	1,742	715	196	966	38	982	13,769	23	13,746

(注) 1. セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「電池材料」を報告セグメントとして区分している。これは当連結会計年度からスタートした中期経営計画(2017-2019年度)において、「光電子」・「新材料」に加え「電池材料」を高機能品事業と新たに位置づけたことに伴うものである。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円75銭	26円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,887	10,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,887	10,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	405,926	405,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第155期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	2,232百万円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

住友大阪セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川高史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。